

(参考資料)  
国際会計基準(IFRS)の導入について

2013年5月9日  
双日株式会社

# ■ 目次

- I. 国際会計基準(IFRS)の任意適用について
- II. 日本基準とIFRSの主な差異について
- III. IFRS導入による当社連結財務諸表への影響について

・当資料の提供目的及び取り扱いに関するご注意

当資料は当社のIFRS任意適用の理解のために作成しており、当社において日本基準とIFRSの主な差異と考える項目を中心に取り扱っております。

・将来情報に関するご注意

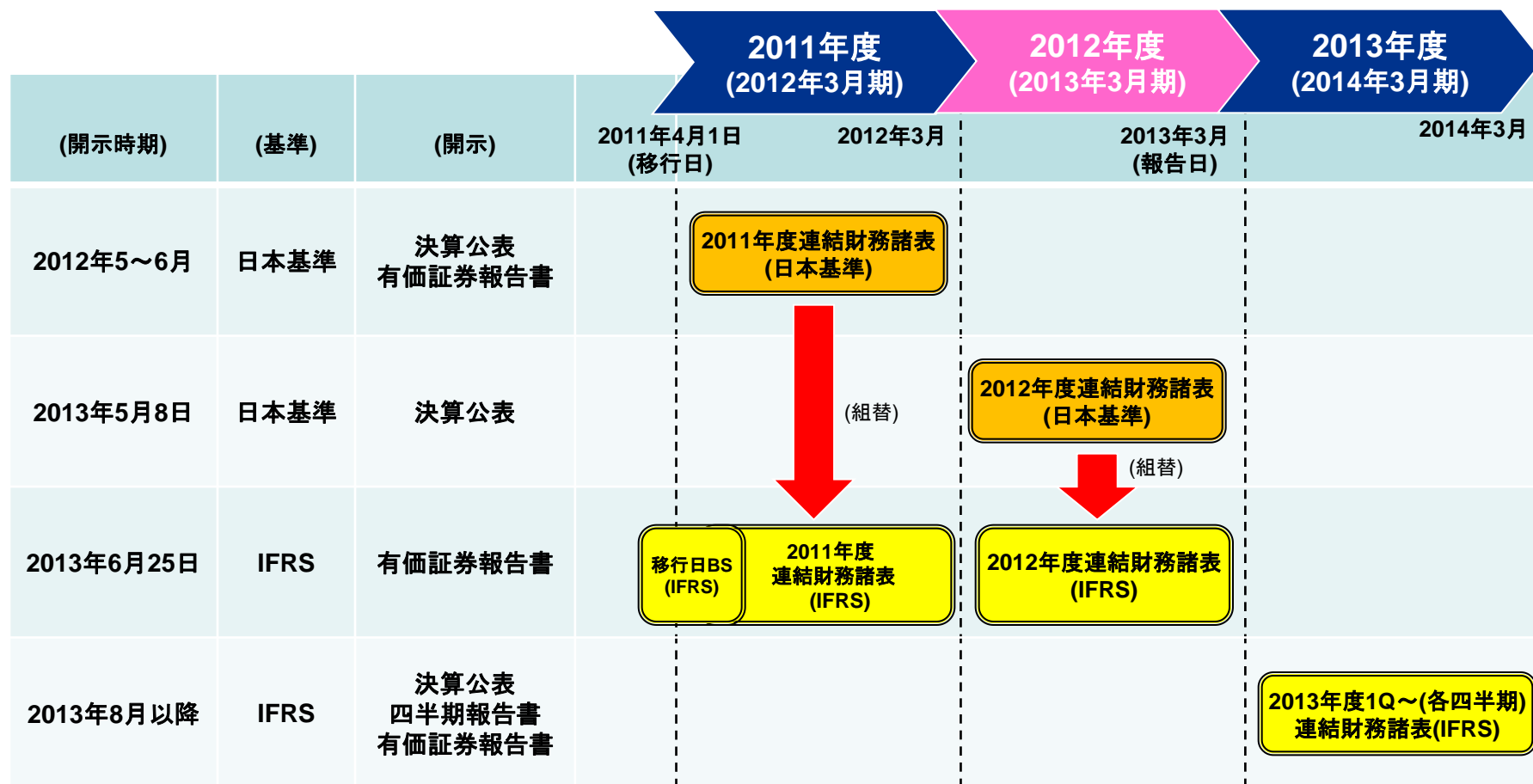
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

# I. 国際会計基準(IFRS)の任意適用について

---

## ■ 国際会計基準(IFRS)の任意適用について

- ・2013年3月期の有価証券報告書よりIFRSを任意適用。2011年4月1日を移行日として、移行日以降の連結財務諸表をIFRSで作成(2013年3月期の決算公表は日本基準に基づき5月8日に開示)
- ・2013年6月期(第1四半期)より決算公表・有価証券報告書(四半期報告書)は全てIFRSに基づき開示



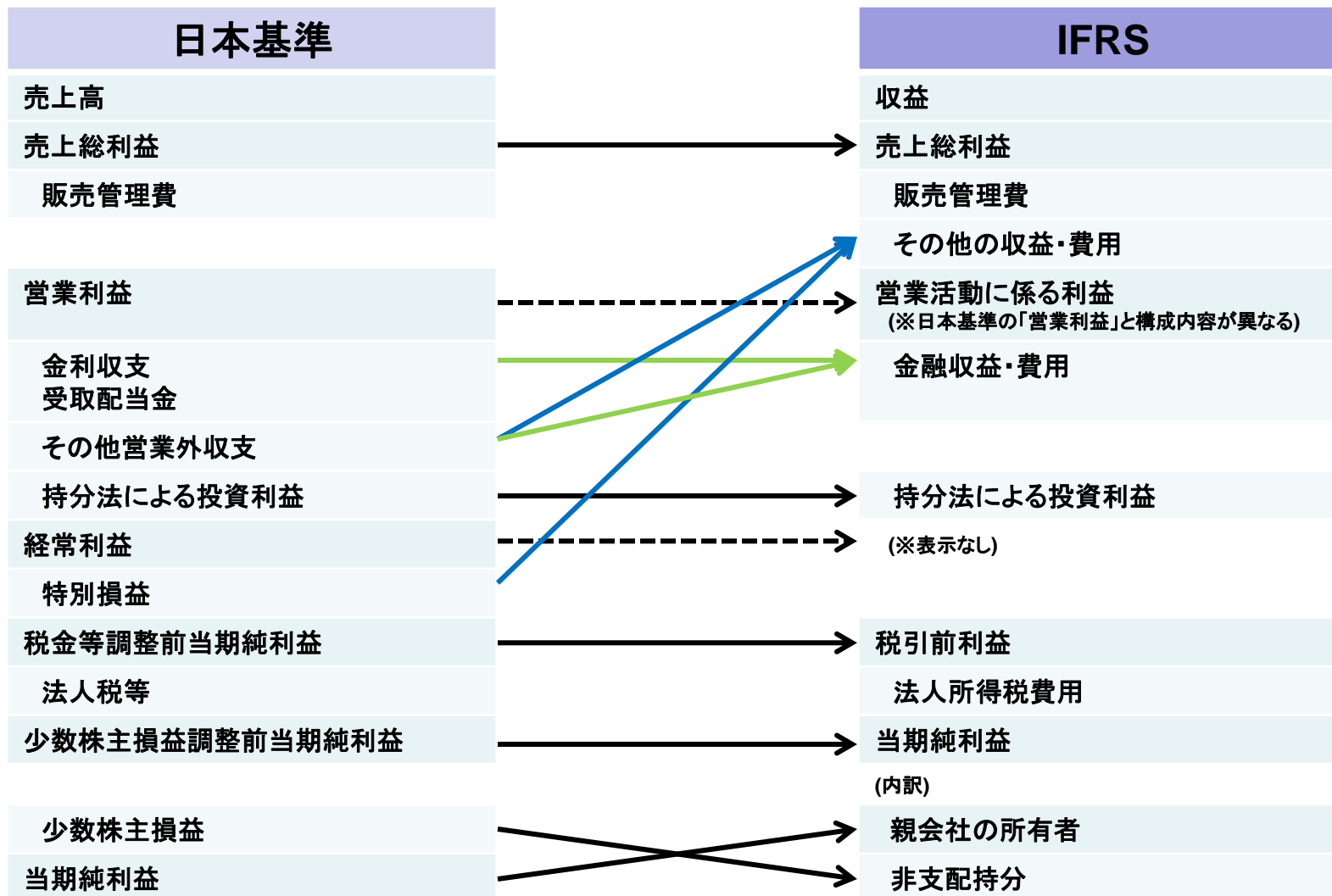
## II. 日本基準とIFRSの主な差異について

---

## ■ 財務諸表の表示における主な差異

項目	日本基準	IFRS
連結財務諸表の様式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結貸借対照表</li> <li>・連結損益及び包括利益計算書</li> <li>・連結株主資本等変動計算書</li> <li>・連結キャッシュフロー計算書</li> <li>・注記</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結財政状態計算書</li> <li>・連結純損益及びその他の包括利益計算書</li> <li>・連結持分変動計算書</li> <li>・連結キャッシュフロー計算書</li> <li>・注記</li> </ul>
段階損益の表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常損益、特別損益の表示あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常損益、特別損益の表示なし</li> </ul>
売却目的保有資産・負債の分類・表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売却予定の非流動資産は売却目的保有資産として流動資産に区分表示</li> <li>・売却予定の連結子会社における資産、負債は売却目的保有資産、売却目的保有負債として流動資産・流動負債に区分表示</li> </ul>

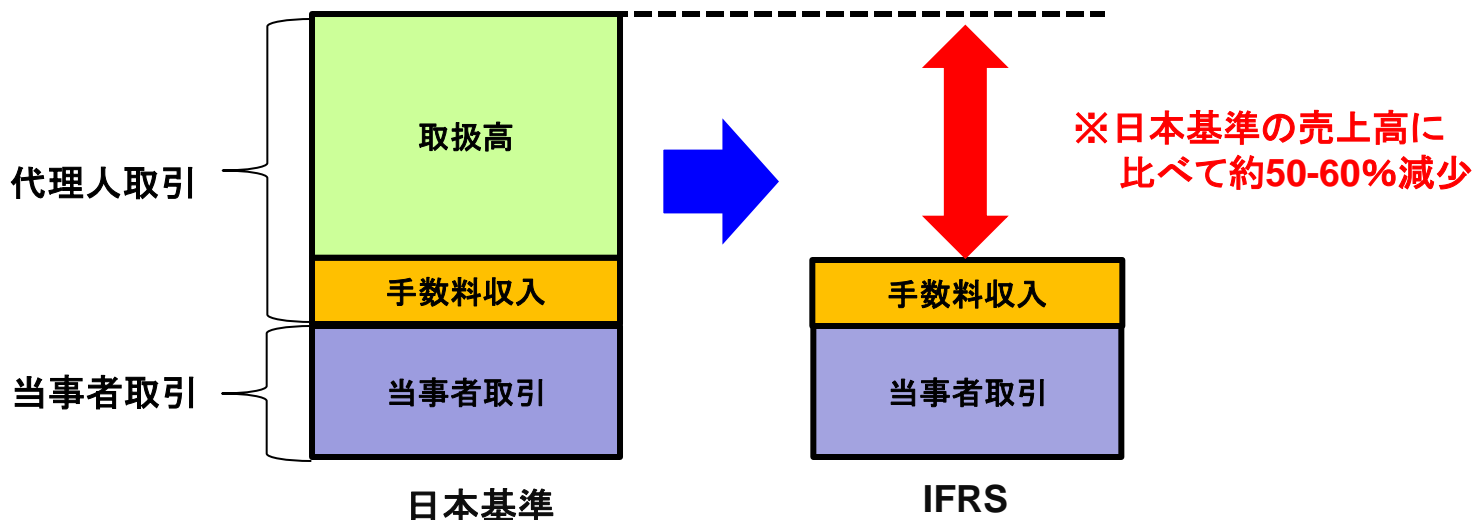
## ■ 財務諸表の表示変更のイメージ(損益計算書)



## ■ 収益の純額表示

IFRSでは代理人取引は純額表示されるため、収益が日本基準の売上高に比べて減少する

	日本基準	IFRS
収益(売上高) の純額表示	<ul style="list-style-type: none"><li>一般的に取引総額で売上高を計上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>在庫リスクや価格変動リスクを負わない取引については、代理人取引として手数料収入の部分のみを収益として計上</li></ul>

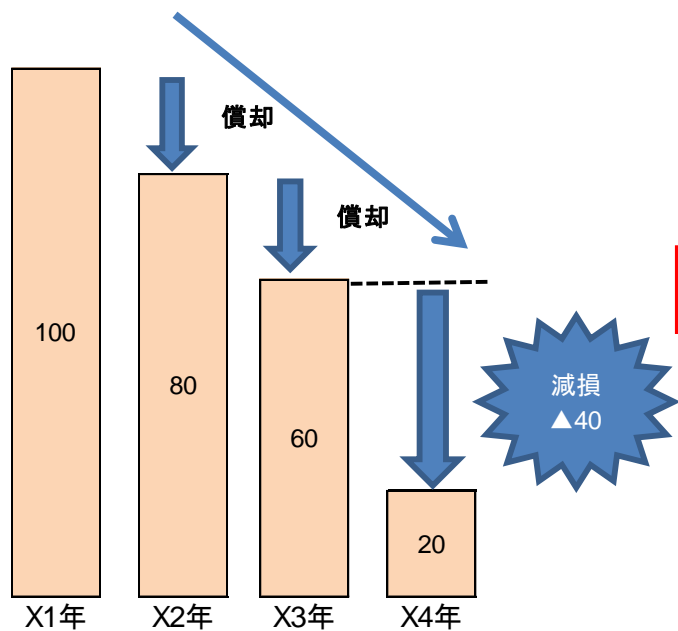




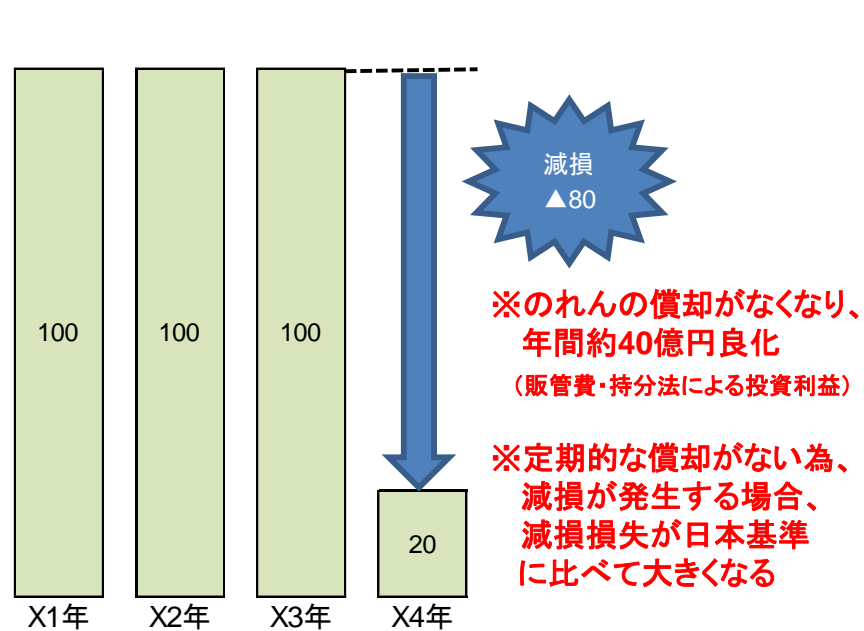
## ■ のれんの償却停止・減損テスト

項目	日本基準	IFRS
のれんの償却停止、減損テスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんは、20年以内で定額償却</li> <li>・減損の兆候がある場合、減損テストを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの定額償却は行わず、減損テストを実施</li> <li>・減損があった場合は減損損失をPLに計上(減損の兆候有無に関わらず毎期減損テストが必要)</li> </ul>

日本基準

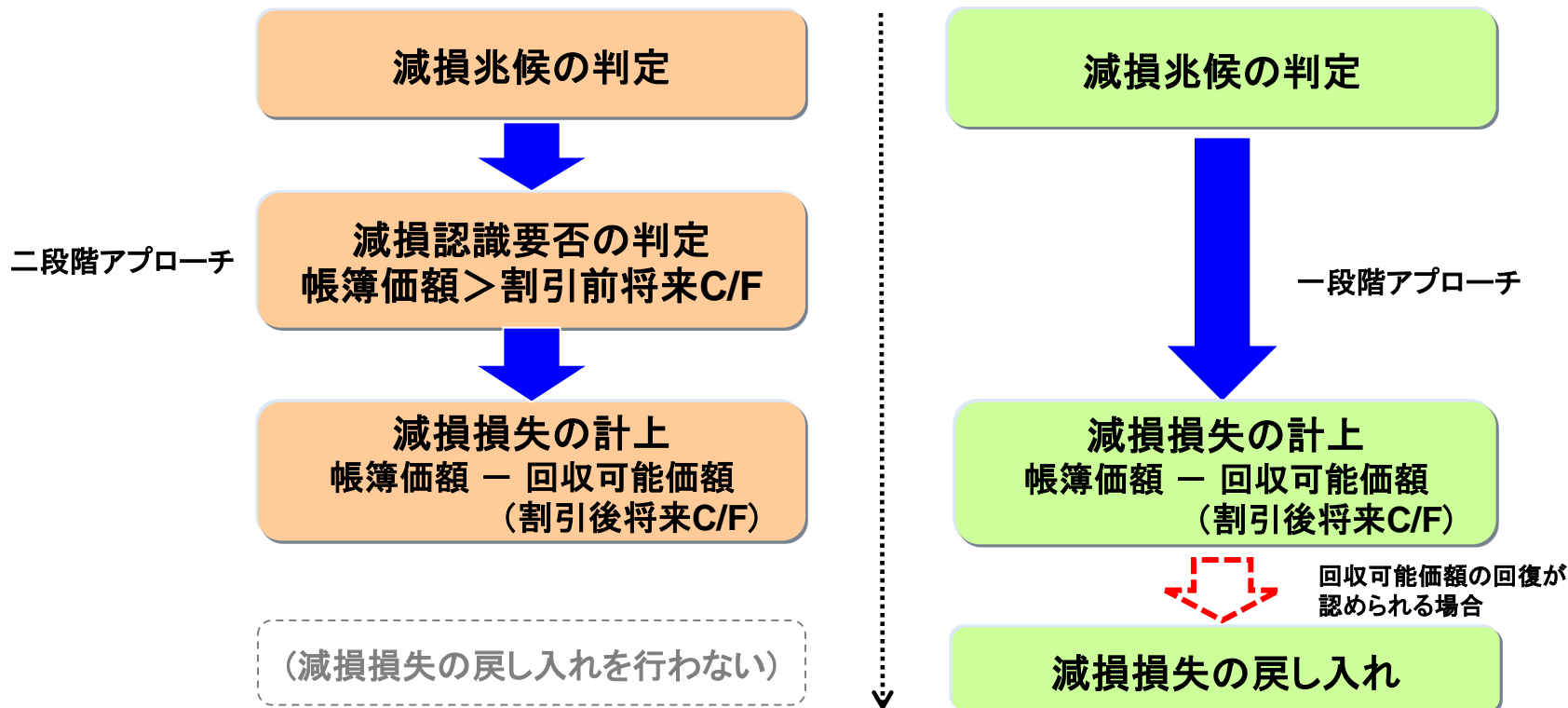


IFRS



## ■ 資産の減損

項目	日本基準	IFRS
資産の減損	<ul style="list-style-type: none"> <li>減損兆候があり、割引前将来C/Fが資産の帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と回収可能価額(割引後将来C/F)の差額を減損損失として計上(二段階アプローチ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減損兆候があり、回収可能価額(割引後将来C/F)が資産の帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として計上(一段階アプローチ)</li> <li>回収可能価額が回復した場合、のれんを除いて減損損失の戻し入れを行う</li> </ul>



## ■ 割引手形・流動化債権のオンバランス

IFRSではリスクと経済価値が完全に移転しない限り、割引手形・流動化債権をオンバランスする。

金融商品の  
認識の中止  
(割引手形・  
流動化債権)

日本基準

- 受取手形は割引や裏書譲渡時にオフバランスする
- 債権流動化は劣後留保以外の部分を除きオフバランスする

IFRS

- 受取手形を割引や裏書譲渡した場合でもオンバランスする
- 劣後留保を伴う債権流動化等は殆ど全てのリスクが移転したといえない限り、債権全体をオンバランスする

受取手形	短期借入金
資産	負債
	純資産

日本基準はオフバランスだが  
IFRSではオンバランス処理

※営業債権および借入金が  
約200-300億円増加

※移行日はIFRSの規定により、  
オンバランスしていない

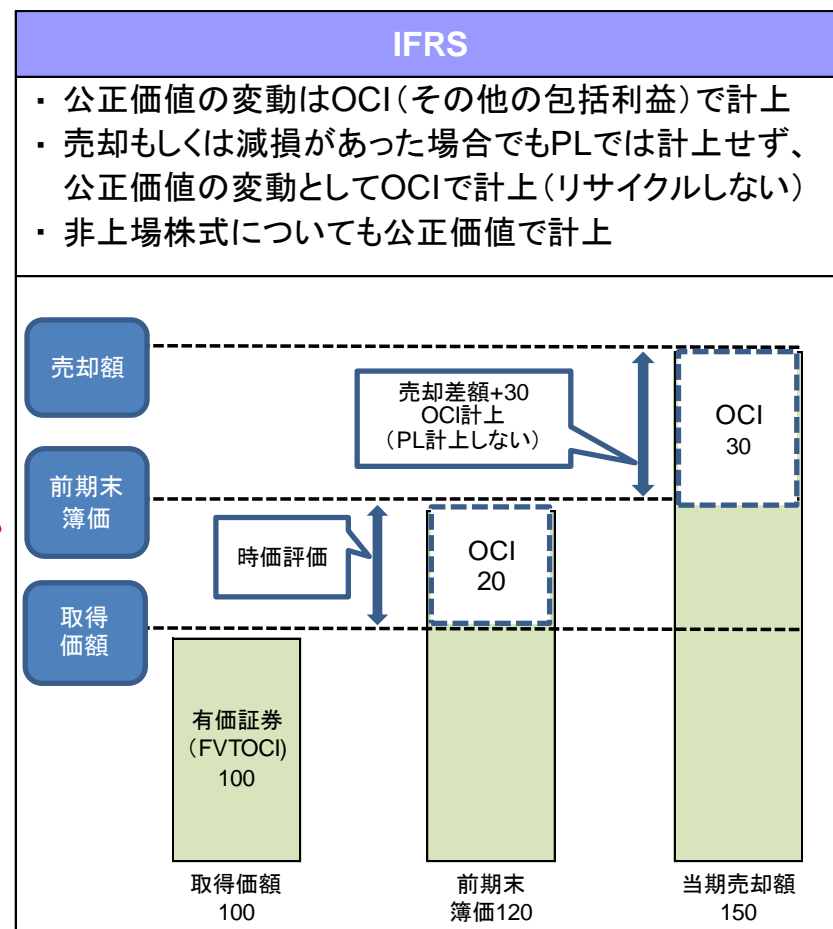
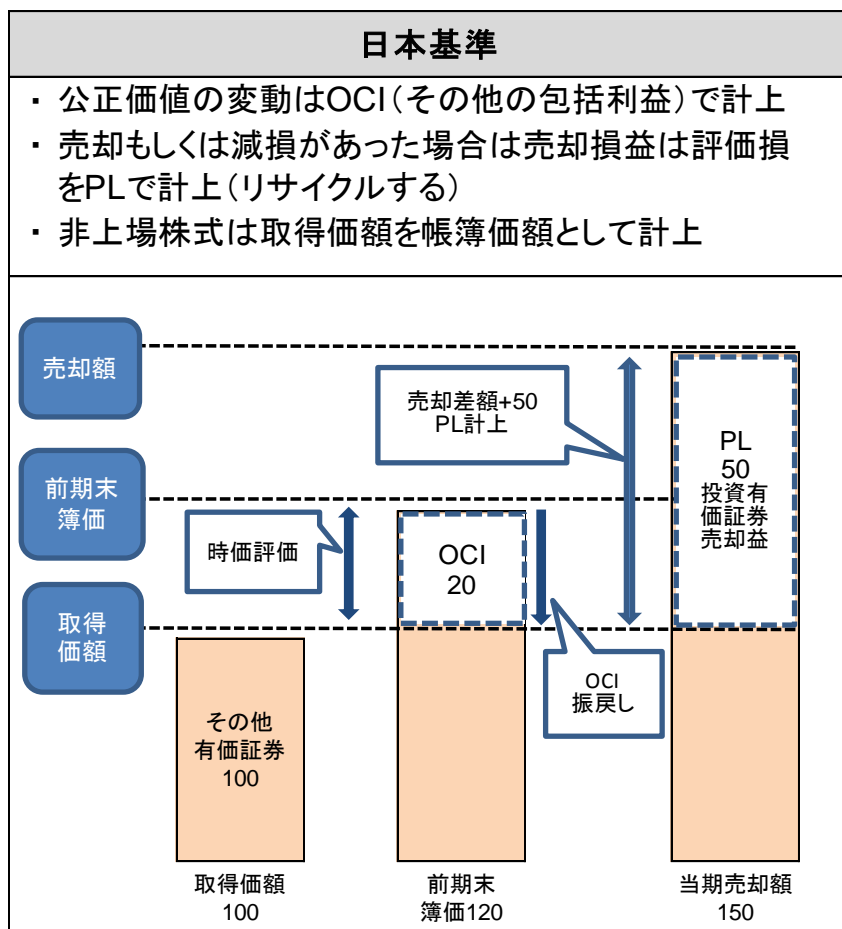
IFRS

# ■ 有価証券の測定

## IFRSでは有価証券(FVTOCI\*)に関する売却損益・評価損がPLで計上されない

\*Fair Value Through Other Comprehensive Income : その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

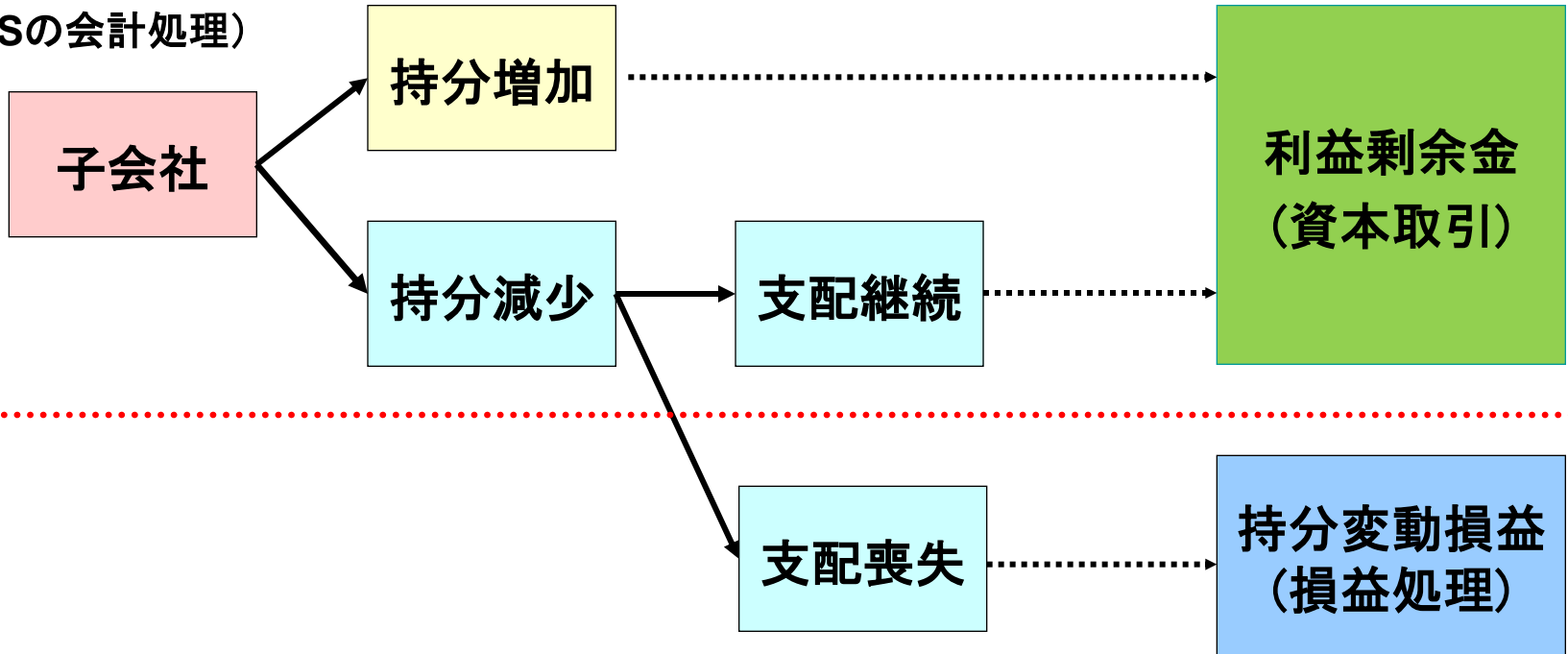
\*一部の有価証券(売買目的等)は日本基準と同様に、公正価値の変動及び売却損益をPLで計上(FVTPL)



# ■ 支配が継続する子会社に対する持分増減の会計処理

日本基準	IFRS
<ul style="list-style-type: none"> <li>追加取得の場合⇒追加持分と投資との差額をのれん(又は負ののれん)</li> <li>持分売却の場合⇒持分減少額と投資減少額との差額を損益として処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支配が継続する場合⇒利益剰余金として処理(資本取引)</li> <li>支配を喪失する場合⇒持分変動損益として処理(損益処理)</li> </ul>

(IFRSの会計処理)



## ■ 会計処理におけるその他の主な差異

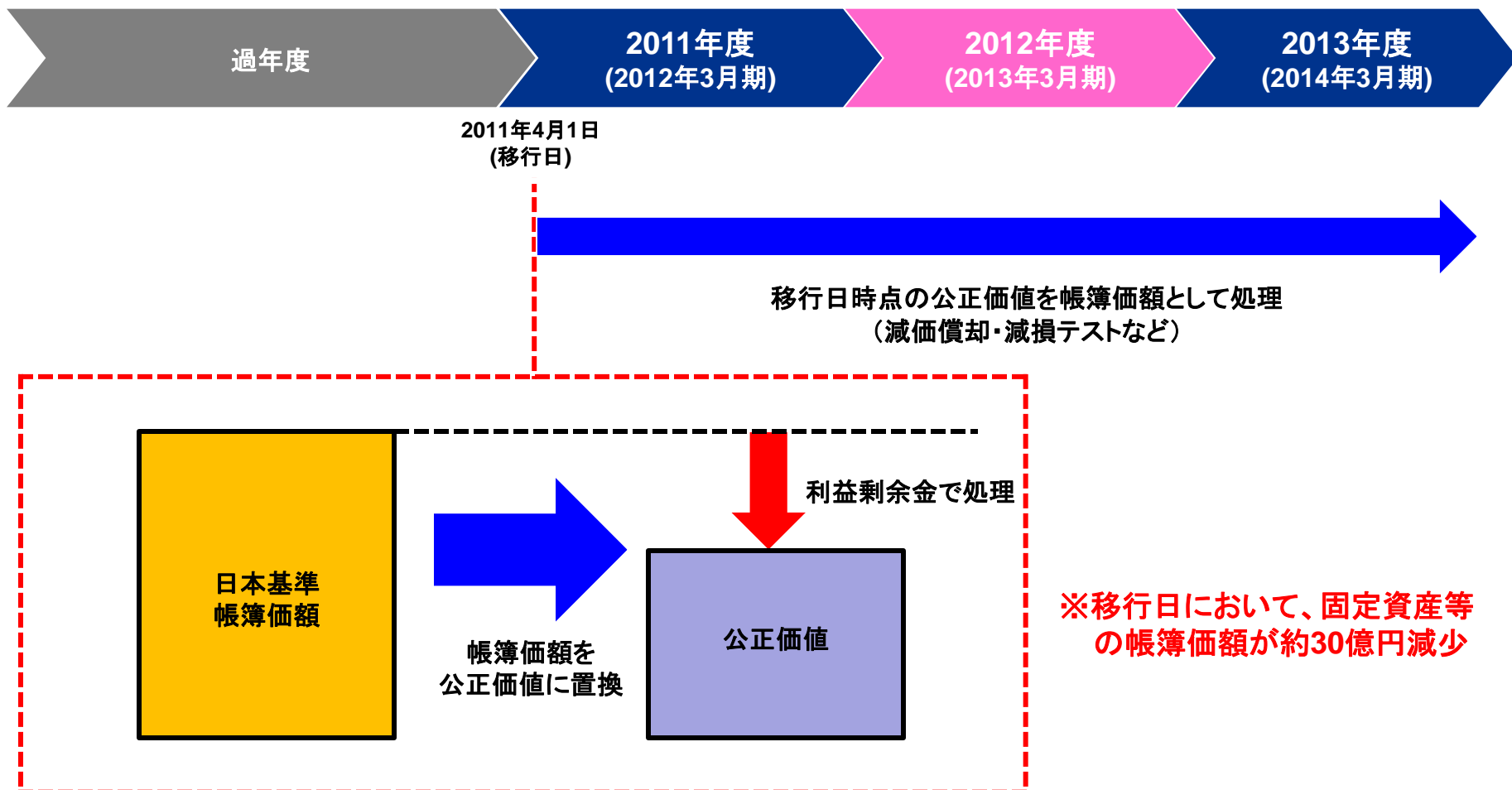
項目	日本基準	IFRS
持分法の適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な影響力の有無について持分比率に関する数値基準を含めた具体的な要件が定められている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持分比率に関わらず、重要な影響力を有していると判断される会社については、持分法適用の範囲に含める</li> </ul>
コミットメントライン契約に基づく借入金の長短組替	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的に返済予定に基づき短期又は長期に区分して計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一年以内返済予定の借入金であっても、借り換えやロールオーバーの権利及びその予定がある場合、長期借入金として非流動負債に計上</li> </ul>

## ■ IFRS初度適用における特例処理

主な適用項目	IFRS初度適用時の特例処理
固定資産等のみなし原価	・個別の固定資産・投資不動産を移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を移行日時点の帳簿価額として使用（のみなし原価）
累積換算差額(T/A)*の利益剰余金への振替	・移行日の累積換算差額(T/A)の残高を利益剰余金に振り替え、移行日時点における累積換算差額をゼロとみなす  *累積換算差額：日本基準における為替換算調整勘定 (Translation Adjustment)

## ■ 初度適用 固定資産等のみなし原価

移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を帳簿価額とする『みなし原価』を一部の固定資産等に適用





# ■ 初度適用 累積換算差額(T/A)の利益剰余金への振替

移行日の累積換算差額(T/A)\*の残高を利益剰余金に振替え、移行日時点の累積換算差額の残高をゼロとする特例処理を適用

\*累積換算差額：日本基準における為替換算調整勘定(Translation Adjustment)

過年度

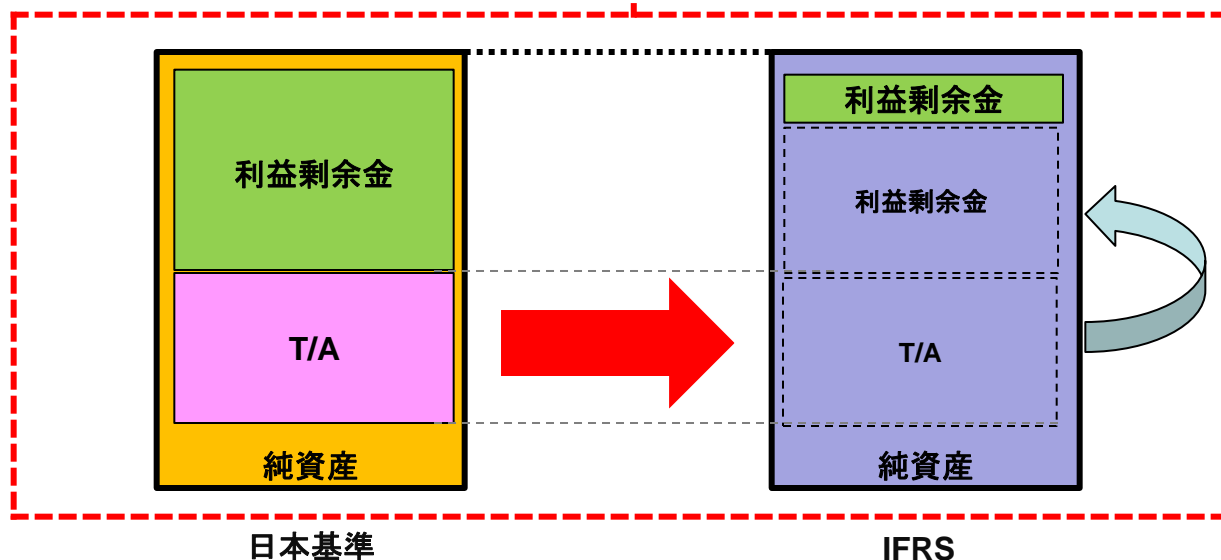
2011年度  
(2012年3月期)

2012年度  
(2013年3月期)

2013年度  
(2014年3月期)

2011年4月1日  
(移行日)

移行日以降の換算差額(T/A)増減は  
OCIを通じて「累積換算差額」に計上



T/A残高の全額を  
利益剰余金に振替

※移行日においてT/Aがゼロとなり、  
利益剰余金が約1,500億円減少  
(純資産への影響は無し)

### III. IFRS導入による当社連結財務諸表への影響について



# ■ 2014年3月期見通しにおけるIFRS適用の影響

(単位: 億円)	<日本基準>	<国際会計基準>	主な差異
	14/3期見通し (ご参考)	14/3期見通し	
<b>【 P/L 】</b>			
売上高	42,800	売上高(日本基準) 42,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・のれん償却停止による影響 (販売管理費の減少)</li> </ul>
売上総利益	2,090	売上総利益 2,090	
営業利益	420	営業活動に係る利益 380	
経常利益	460	税引前利益 450	
特別損益	▲50	当期純利益 (当社株主帰属) 250	
当期純利益	210		
<b>【 B/S 】</b>			
総資産	21,500	総資産 22,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・割引手形のオンバランス</li> <li>・非上場株式の公正価値評価</li> </ul>
自己資本(※)	3,750	自己資本 (当社株主に帰属する持分) 4,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非上場株式の公正価値評価</li> </ul>

(※) 純資産 - 少数株主持分



***sojitz***

***New way, New value***